

平成12年6月12日

## 平成12年3月期 決算短信(連結)

会社名 株式会社 新生銀行(旧会社名 株式会社 日本長期信用銀行)  
 本店所在地 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号  
 問合せ先 責任者役職名 管理部副参事役 TEL (03)5511-5111  
 氏名 永田 信哉 特定取引勘定設定の有無 有

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	866,159	(5.4)	112,499	(-)	111,346	(-)
11年3月期	821,495	(41.7)	1,591,645	(-)	1,010,172	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	45.60	37.09	-	0.6	13.0
11年3月期	418.03	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 12年3月期 653百万円 11年3月期 40百万円  
 有価証券の評価損益 58,484百万円 デリバティブ取引の評価損益 42,108百万円  
 会計処理の方法の変更 有(別添貸借対照表の注記参照)  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年3月期	13,206,776	473,584	3.6	50.31	[速報値]12.21
11年3月期	22,609,110	9,782	0.0	-	(国際統一基準)0.12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	2,997,173	302,041	3,923,841	1,040,698
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 12社 持分法(新規) 1社 (除外) 7社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
中間期	56,000	55,000
通期	70,500	69,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 97銭

(参 考)

「12年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 当 期 純 利 益} \dots \frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

$$\text{潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益} \dots \frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$1 \text{ 株 当 た り 株 主 資 本} \dots \frac{\text{期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

「13年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益} \dots \frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{期末 (当期末) 発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

期末発行済優先株式数には、平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式（発行株式数6億株、1株当たりの発行価額400円、当期末株主資本に新株式払込金として2,400億円を計上）を含んでおります。

## 連結財務諸表の作成方針

- (1) 当行は、平成10年10月23日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」）第36条第1項に基づき、内閣総理大臣より特別公的管理を開始する旨の決定を受け、同法第47条及び同法第48条に基づいて業務を継続致しました。当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書（以下「当行株式売買契約書」）に基づき、預金保険機構が保有していた当行普通株式全株式（単位未満株式を除く）がニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.に譲渡された平成12年3月1日をもって特別公的管理は終了いたしました。

なお、その他資産には、金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る未収金（以下「特例資金援助等未収金」）20,609百万円が含まれております。特例資金援助等未収金は当行株式売買契約書に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表（以下「確定基準日貸借対照表」）に基づく確定の途中であり、同手続の結果によって金額が変動する可能性があります。

### (2) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 7社

会社名

新生信託銀行株式会社  
新生インフォメーション・テクノロジー株式会社  
新生ビジネスサービス株式会社  
新生不動産調査サービス株式会社  
新生事務エージェンシー株式会社  
シーエスディー・ソリューション株式会社  
Shinsei Bank Finance N.V.

なお、LTCB Asia Limited他11社は、売却、清算により除外しております。

また、前連結会計年度まで連結子会社としておりましたLTCB Trust Companyは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益を連結しております。

非連結の子会社及び子法人等 0社

### (3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 5社

会社名

株式会社価値総合研究所  
Vietnam Leasing Company Limited  
Marceau Investissements  
長銀カード株式会社  
長和建物株式会社

長和建物株式会社は、設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。

なお、株式会社長友他6社は、株主の異動等により除外しております。

また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたP.T. Central Sari Finance Corporationは、当連結会計年度中に売却したため、売却までの損益に持分法を適用しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社

### (4) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 6社

12月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等は、決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(5)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

(6)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

平成12年3月31日現在

株式会社 新生銀行

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
貸 出 金	7,711,024	債 券	6,730,795
外 国 為 替	14,294	預 金	2,046,045
有 価 証 券	2,804,703	譲 渡 性 預 金	731,470
特 定 取 引 資 産	545,120	借 用 金	902,995
買 入 金 銭 債 権	1,189	特 定 取 引 負 債	277,876
コーロローン及び買入手形	363,492	コマ - シ ャ ル ・ ハ ー ル -	500
現 金 預 け 金	1,930,219	コーロマネー及び売渡手形	245,206
そ の 他 資 産	366,778	外 国 為 替	270
動 産 不 動 産	35,865	そ の 他 負 債	1,482,460
債 券 繰 延 資 産	1,981	金融派生商品信用リスク引当金	1,295
支 払 承 諾 見 返	298,624	退 職 給 与 引 当 金	15,512
貸 倒 引 当 金	866,518	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	80
		特 別 法 上 の 引 当 金	0
		支 払 承 諾	298,624
		負 債 の 部 合 計	12,733,132
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	59
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	229,296
		新 株 式 払 込 金	240,000
		資 本 準 備 金	281,413
		欠 損 金	277,125
		計	473,584
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	473,584
資 産 の 部 合 計	13,206,776	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	13,206,776

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（切り放し方式）により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、取引所の相場のある株式のうち、当行株式売買契約書に基づき、預金保険機構に確定金額での売却約定があるものについては、低価法の適用にあたって、時価と売却約定価額のいずれか高い方と帳簿価額を比較する方法を適用しております。
- 預金保険機構に対する売却約定のある取引所の相場のある株式及び店頭登録株式の概要は以下のとおりであります。
- |              |            |
|--------------|------------|
| 当連結会計年度末帳簿価額 | 338,354百万円 |
| 売却約定価額       | 393,314百万円 |
| 差額           | 54,960百万円  |
- また、取引所の相場のない株式のうち一部について、当行株式売買契約書に基づく評価方法による評価額が定められており、当該株式を預金保険機構または第三者に売却する場合、その評価方法による売却時の市場価格又は公正な価格と確定基準日貸借対照表計上額との差額は預金保険機構と精算することとされております。これらの株式について、当連結会計年度末の原価法の適用にあたって、帳簿価額が確定基準日貸借対照表計上額を上回る銘柄については、確定基準日貸借対照表計上額まで評価減しております。
3. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- なお、当連結会計年度より、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済価額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。これらの見積り方法の変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、経常損失は4,189百万円増加、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。
- |     |                      |
|-----|----------------------|
| 建物  | 定額法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| 動産  | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| その他 | 税法の定める方法による。         |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内の連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。
- 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
  - 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
  - 新株発行費は、支出時（新株式払込金に係る支出確定分を含む）に全額費用として処理しております。連結される子会社及び子法人等の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。
- なお、以下の引当に当たっては、当行株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各

債権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

なお、貸倒引当金は、前連結会計年度までは負債の部に計上しておりましたが、長期信用銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第13号）別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は866,518百万円、負債の部は866,518百万円それぞれ減少しております。

連結される子会社及び子法人等は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

9. 金融派生商品信用リスク引当金は、特定取引目的以外の非上場金融派生商品の取引相手先に対する信用リスクに対する引当金であり、貸出金と同様の自己査定に基づいて計上しております。

また、金融派生商品の信用リスクに係る損失は、従来、主として確定時に処理しておりましたが、金融派生商品の内包するリスクをより忠実に把握して評価に反映させる見地から当連結会計年度末より金融派生商品信用リスク引当金を計上しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、経常損失は1,295百万円増加、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

この引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。

なお、特定取引目的の非上場金融派生商品の取引相手先に対する信用リスクについては、特定取引資産の評価に織り込んでおります。

10. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しております。

11. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

13. 動産不動産処分損失引当金は、国内信託銀行子会社が翌連結会計年度中のオフィス移転に伴い発生する可能性の高い処分損失見込額を合理的に見積り計上しております。

なお、この引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。

14. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

15. 動産不動産の減価償却累計額 18,298百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 11,993百万円

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は188,166百万円、延滞債権額は800,716百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図る

ことを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当連結会計年度から資産の自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3ヵ月以上延滞債権となるもの35,566百万円、貸出条件緩和債権となるもの564,006百万円、延滞債権に該当しなくなるもの173,502百万円が含まれております。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は22,665百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は778,815百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,790,362百万円です。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	325,405百万円
貸出金	109,851百万円
現金預け金	2,853百万円
その他資産（債券貸借取引差入担保金）	100,109百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,551百万円
コールマネー及び売渡手形	220,900百万円
支払承諾	28,287百万円
その他負債（借入有価証券）	92,400百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券177,258百万円及び貸出金209,994百万円を差し入れております。

また、当行の支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金10,615百万円を差し入れております。

なお、その他資産には先物取引差入証拠金1,027百万円が含まれております。

23. 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券250,525百万円が含まれております。

24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金794,000百万円が含まれております。

25. その他資産には、前連結会計年度まで、平成8年3月期連結会計年度の当行の住宅金融専門会社に対する貸出金236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額133,317百万円が含まれておりましたが、株式会社整理回収機構への譲渡により残高はありません。なお、平成9年11月14日に東京地方裁判所へ提起いたしました更正処分取消訴訟については、株式会社整理回収機構が補助参加したことにより、同機構が事実上承継いたしました。同訴訟は平成12年1月19日訴訟の取り下げにより終了いたしました。

26. 新株式払込金は、株式会社整理回収機構に対する乙種優先株式600,000千株の割当発行のための払込金であり、平成12年4月1日に資本金に222,000百万円を組み入れ、資本準備金に18,000百万円を繰り入れております。

27. 1株当たりの純資産額 50円31銭



## 連 結 損 益 計 算 書

自 平成11年4月 1日

至 平成12年3月31日

株式会社 新生銀行

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	866,159
資 金 運 用 収 益	340,486
貸 出 金 利 息	211,564
有 価 証 券 利 息 配 当 金	25,359
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 利 息	1,749
預 け 金 利 息	8,240
そ の 他 の 受 入 利 息	93,572
役 務 取 引 等 収 益	9,289
特 定 取 引 収 益	2,728
そ の 他 業 務 収 益	7,841
そ の 他 経 常 収 益	505,813
経 常 費 用	978,659
資 金 調 達 費 用	319,756
債 券 利 息	146,027
債 券 発 行 差 金 償 却	2,993
預 金 利 息	24,721
譲 渡 性 預 金 利 息	2,797
借 用 金 利 息	43,847
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	8
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形 利 息	1,767
そ の 他 の 支 払 利 息	97,592
役 務 取 引 等 費 用	4,398
特 定 取 引 費 用	79
そ の 他 業 務 費 用	17,156
営 業 経 費	62,735
そ の 他 経 常 費 用	574,533
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	365,473
そ の 他 の 経 常 費 用	209,059
経 常 損 失	112,499
特 別 利 益	1,108,082
動 産 不 動 産 処 分 益	2,043
償 却 債 権 取 立 益	101
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	6
特 例 資 金 援 助 等 収 益 計 上 額	821,671
そ の 他 の 特 別 利 益	284,260
特 別 損 失	884,484
動 産 不 動 産 処 分 損 失	1,607
そ の 他 の 特 別 損 失	882,877
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	111,098
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,526
法 人 税 等 調 整 額	1,786
少 数 株 主 利 益	11
当 期 純 利 益	111,346

- 注 1. 特別利益に含まれる特例資金援助等収益計上額は、金融再生法第62条及び第72条に基づき預金保険機構（平成12年2月29日まで親会社）より実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る実収額及び未収金の見積額であり、連結財務諸表の作成方針(1)に記載した特例資金援助等未収金の変動に応じて変動する可能性があります。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり当期純利益金額 45円60銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円09銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上特定取引収益及び特定取引費用に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. その他の経常費用には、不適判定債権以外の債権を売却したことによる損失15,215百万円及び金融派生商品信用リスク引当金の繰入額1,295百万円を含んでおります。
7. その他の特別利益は、以下のものを含んでおります。
- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| (1)不適判定債権に係る個別貸倒引当金の取崩額 | 271,097百万円 |
| (2)特定資産処分損失引当金取崩額       | 13,162百万円  |
8. その他の特別損失は、以下のものを含んでおります。
- |   |            |
|---|------------|
| (1)金融再生法第72条第4項に基づき、金融再生委員会より保有することが不適当であると判定された資産（下記(2)を除く）に係る株式会社整理回収機構等に対する譲渡損失額等  | 678,206百万円 |
| (2)前連結会計年度までその他資産に計上していた平成8年3月期連結会計年度の住宅金融専門会社に対する貸出金236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額133,317百万円の株式会社整理回収機構宛譲渡損失等 | 137,208百万円 |
| (3)当行の海外拠点からの撤退に伴う諸費用   | 6,250百万円   |
| (4)過年度に計上した一部の金利スワップ取引解約益について、当該金利スワップ取引契約の残存期間に按分して収益計上を行うこととしたことに伴う損失   | 28,485百万円  |
| (5)株式会社共同債権買取機構への債権売却価額の確定に伴う損失   | 23,924百万円  |
| (6)海外民間企業向貸出金等の譲渡損  | 8,693百万円   |

## 連結剰余金計算書

自 平成11年4月1日  
至 平成12年3月31日

欠 損 金 減 少 高

株式会社 新生銀行

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	681,190
欠 損 金 減 少 高	308,111
連結子会社の減少に伴う 欠 損 金 減 少 高	7,827
持分法適用会社の減少に伴う 欠 損 金 減 少 高	20
資 本 準 備 金 取 崩 額	300,263
欠 損 金 増 加 高	15,392
連結子会社の減少に伴う 欠 損 金 増 加 高	14,670
持分法適用会社の減少に伴う 欠 損 金 増 加 高	722
当 期 純 利 益	111,346
欠 損 金 期 末 残 高	277,125

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成11年 4月 1日  
至 平成12年 3月 31日

株式会社 新生銀行  
(金額単位 百万円)

	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	111,098
減価償却費	849
貸倒引当金の減少額	2,798,198
金融商品信用リスク引当金の増加額	1,295
退職給与引当金の減少額	4,672
債権売却損失引当金の減少額	97,521
特定資産処分損失引当金の減少額	79,714
動産不動産処分損失引当金の増加額	80
特別法上の引当金の減少額	6
持分法による投資損益( )	653
資金運用収益	340,486
資金調達費用	319,756
有価証券関係損益( )	337,215
金銭の信託の運用損益( )	3,939
為替差損益( )	6,816
動産不動産売却損益( )	436
整理回収機構等に対する譲渡損失額等	678,206
特定取引資産の純増( )減	320,810
特定取引負債の純増減( )	275,466
貸出金の純増( )減	2,273,804
預金等の純増減( )	594,452
債券の純増減( )	1,187,788
借入金等(劣後特約付借入金等を除く)の純増減( )	2,743,815
コール等々の純増( )減	226,592
債券借入取引担保金の純増( )減	100,109
コール等々の純増減( )	1,418,768
コンツェルン・バークの純増減( )	1,000
債券貸付取引担保金の純増減( )	646,213
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	488,344
外国為替(資産)の純増( )減	4,774
外国為替(負債)の純増減( )	730
資金運用による収入	469,311
資金調達費用による支出	371,024
整理回収機構への資産売却による収入	698,475
その他	2,081,995
小計	2,995,076
法人税等の支払額	2,097
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,997,173</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	2,901,597
有価証券の売却による収入	2,361,707
有価証券の償還による収入	137,645
金銭の信託の増加による支出	310,169
金銭の信託の減少による収入	365,443
動産不動産の売却による収入	44,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>302,041</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	24,110
株式等の発行による収入	360,000
特例資金援助等による収入	3,587,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,923,841</b>
<b>・現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>624,626</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>416,071</b>
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,040,698</b>

注1. 連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

なお、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、資金の範囲を（中間）連結貸借対照表上の「現金預け金」としておりましたが、当連結会計年度より換金可能性の観点から資金の範囲を上記のとおりとしております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書において、資金の範囲を連結会計年度末と同様とした場合には、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の当期増加額」が74,234百万円増加し、「現金及び現金同等物の期首残高」が、401,176百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」が326,941百万円減少します。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,930,219	百万円
日銀預け金を除く預け金のうち有利息のもの	889,521	百万円
現金及び現金同等物	1,040,698	百万円

(平成12年3月 連結決算説明資料)

比較連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

科 目	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	比 較
( 資 産 の 部 )			
貸 出 金	7,711,024	13,690,599	5,979,575
外 国 為 替 券	14,294	21,057	6,763
有 価 証 託	2,804,703	2,074,839	729,864
金 銭 の 信 託	-	59,213	59,213
特 定 取 引 資 産	545,120	865,931	320,811
買 入 金 債 権	1,189	5,266	4,077
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	363,492	586,007	222,515
現 金 預 け 金	1,930,219	817,247	1,112,972
そ の 他 資 産	366,778	3,902,919	3,536,141
動 産 不 動 産	35,865	82,425	46,560
債 券 繰 延 資 産	1,981	3,906	1,925
支 払 承 諾 見 返 金	298,624	499,695	201,071
貸 倒 引 当 金	866,518	-	866,518
資 産 の 部 合 計	13,206,776	22,609,110	9,402,334
( 負 債 の 部 )			
債 券 金	6,730,795	7,965,770	1,234,975
預 金	2,046,045	2,715,117	669,072
譲 渡 性 預 金	731,470	656,851	74,619
借 用 金 債	902,995	3,633,587	2,730,592
特 定 取 引 負 債	277,876	553,342	275,466
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	500	1,500	1,000
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	245,206	1,663,974	1,418,768
外 国 為 替 債 権	270	1,001	731
そ の 他 負 債 債 権	1,482,460	1,043,589	438,871
貸 倒 引 当 金	-	3,664,716	3,664,716
金 融 派 生 商 品 信 用 リ ス ク 引 当 金	1,295	-	1,295
退 職 給 与 引 当 金	15,512	20,184	4,672
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	97,521	97,521
特 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	-	79,714	79,714
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	80	-	80
特 別 法 上 の 引 当 金	0	6	6
繰 延 税 金 負 債	-	2,586	2,586
支 払 承 諾	298,624	499,695	201,071
負 債 の 部 合 計	12,733,132	22,599,159	9,866,027
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	59	167	108
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	229,296	390,710	161,414
新 株 式 払 込 金	240,000	-	240,000
資 本 準 備 金	281,413	300,263	18,850
欠 損 金	277,125	681,190	404,065
計	473,584	9,782	463,802
自 己 株 式	0	-	0
資 本 の 部 合 計	473,584	9,782	463,802
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	0	22,609,110	22,609,110

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成12年3月 連結決算説明資料)

比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

科 目	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	比 較
経常収益	866,159	821,495	44,664
資金運用収益	340,486	704,186	363,700
(うち貸出金利息)	( 211,564)	( 353,006)	( 141,442 )
(うち有価証券利息配当金)	( 25,359)	( 77,312)	( 51,953 )
役務取引等収益	9,289	40,641	31,352
特定取引収益	2,728	3,252	524
その他業務収益	7,841	48,877	41,036
その他経常収益	505,813	24,537	481,276
経常費用	978,659	2,413,140	1,434,481
資金調達費用	319,756	545,614	225,858
(うち債券利息)	( 146,027)	( 201,944)	( 55,917 )
(うち債券発行差金償却)	( 2,993)	( 8,959)	( 5,966 )
(うち預金利息)	( 24,721)	( 66,090)	( 41,369 )
役務取引等費用	4,398	9,918	5,520
特定取引費用	79	27,637	27,558
その他業務費用	17,156	50,953	33,797
営業経費	62,735	85,462	22,727
その他経常費用	574,533	1,693,554	1,119,021
経常損失	112,499	1,591,645	1,479,146
特別利益	1,108,082	2,839,744	1,731,662
特別損失	884,484	2,016,890	1,132,406
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	111,098	768,792	879,890
法人税、住民税及び事業税	1,526	3,141	1,615
過年度法人税等	-	5,153	5,153
法人税等調整額	1,786	233,389	235,175
少数株主利益 (は少数株主損失)	11	304	315
当期純利益 (は当期純損失)	111,346	1,010,172	1,121,518

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成12年3月 連結決算説明資料)

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

科 目	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	科 目	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日
欠損金期首残高	681,190	連結剰余金期首残高	340,839
欠損金減少高	308,111	連結剰余金増加高	58
欠損金増加高	15,392	連結剰余金減少高	11,916
当期純利益	111,346	当期純損失	1,010,172
欠損金期末残高	277,125	欠損金期末残高	681,190

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## セグメント情報

株式会社 新生銀行

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

	（金額単位 百万円）						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	663,789	109,536	935	47,233	821,495	-	821,495
(2) セグメント間の内部経常収益	51,197	14,078	17	802	66,096	( 66,096)	-
計	714,986	123,615	952	48,035	887,591	( 66,096)	821,495
経常費用	2,237,395	178,600	833	84,310	2,501,140	( 87,999)	2,413,140
経常利益 (は経常損失)	1,522,408	54,984	119	36,274	1,613,548	( 21,903)	1,591,645
資産	22,247,496	1,551,359	2,384	173,995	23,975,235	(1,366,125)	22,609,110

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

	（金額単位 百万円）						
	日本	米州	アジア	計	消去又は全社	連結	
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	781,661	84,355	143	866,159	-	866,159	
(2) セグメント間の内部経常収益	1	8,970	-	8,971	( 8,971)	-	
計	781,662	93,325	143	875,131	( 8,971)	866,159	
経常費用	911,943	86,174	305	998,422	( 19,763)	978,659	
経常利益 (は経常損失)	130,281	7,151	161	123,291	( 10,791)	112,499	
資産	13,509,974	786,176	-	14,296,151	(1,089,375)	13,206,776	

（注）1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 前連結会計年度においては、米州には米国、ブラジル等が、欧州には英国、ドイツ等が、またアジア・オセアニアには中華人民共和国（含む香港）、オーストラリア等が属しておりました。

当連結会計年度においては、米州には米国等が、アジアには、中華人民共和国（含む香港）が属してあります。

3. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法の変更

前連結会計年度より親会社の保有する有価証券のうち、取引所の相場のある国際、地方債、社債、株式の評価方法を原価法から低価法へ変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については経常費用及び経常損失は278,327百万円増加、資産は同額減少しております。

(2) 動産不動産の減価償却方法及び耐用年数の変更

前連結会計年度より親会社及び国内信託銀行子会社の建物の減価償却方法を、法人税法に定める定率法から定額法へ変更し、また併せて耐用年数の短縮を行っております。

定額法へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については経常費用及び経常損失はそれぞれ1,630百万円減少、資産は同額増加しております。

耐用年数を短縮したことに伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、「日本」については経常費用及び経常損失はそれぞれ683百万円増加、資産は同額減少しております。

（当連結会計年度）

(1) 当連結会計年度末より金融派生商品の内包するリスクをより忠実に把握して評価に反映させる見地から、特定取引目的以外の非上場金融派生商品の取引相手先に対する信用リスクについて貸倒引当金と同様の自己査定に基づき引当を行っております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については経常費用及び経常損失は1,295百万円増加しております。

4. 貸倒引当金は、前連結会計年度までは負債の部に計上しておりましたが、長期信用銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第13号）別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法によっております。従来と同一の表示方法によった場合に比べ、資産は「日本」について866,518百万円減少しております。

### 3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	84,498	866,159	9.8 %

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度からは海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。
3. なお、前期連結会計年度の「国際業務経常収益」は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前連結会計年度 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	267,496	821,495	32.6 %

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

### 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券の時価等

## (1) 有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計期間末(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	29,656	32,772	3,116	3,117	1
	株式	338,160	392,746	54,586	54,586	0
	その他	6,778	7,277	499	499	-
合計		374,594	432,797	58,202	58,203	1

(注) 1. 本表記載の有価証券及び商品有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 「株式」には、自己株式、87円が含まれております。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計期間末(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	687,760	687,532	227	67	295
	株式	465	949	483	483	-
	その他	1	27	25	25	-
合計		688,227	688,509	282	577	295

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 本表及び上記(注)3.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、連結貸借対照表科目に合わせております。

5. 本表に記載の「その他」は主として外国債券であります。

上記(注)3.記載の「その他」は、主として外国株式であります。

6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)
有価証券	債券	1,711,556
	株式	18,965
	その他	11,371
合計		1,741,892

(金額単位：百万円)

種類	貸借対照表価額
有価証券	
公募債以外の内国非上場債券	37,763
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	1,672,332
内国債以外の非上場債券	3,000
非上場の関係会社株式	945

7. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

## (2) 金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計期間末(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
金銭の信託		-	-	-	-	-

## デリバティブ取引の評価損益等

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計期間末（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取 引 所	金利先物 売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利オプション 売 建				
	コール	-	-	-	-
	プット	( - )	-	-	-
		( - )			
店 頭	金利先渡契約 売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利スワップ 受取固定・支払変動	3,108,273	2,074,480	91,078	91,078
	受取変動・支払固定	895,529	536,290	38,499	38,499
	受取変動・支払変動	150,853	71,494	129	129
	受取固定・支払固定	1,389	1,120	16	16
	金利スワップション 売 建	-	-	-	-
	買 建	( - )	-	-	-
		( - )			
	キャップ 売 建	3,259	1,136	4	4
	買 建	( - )	1,136	4	4
		3,259			
		( - )			
	フロアー 売 建	3,359	1,236	6	6
買 建	( - )	1,236	6	6	
	3,359				
	( - )				
小 計					52,466
(注) 3					17,251
差 引 計					35,215

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの評価損益につきましては、期間損益として連結損益計算書に計上した経過利息相当額である17,251百万円を控除してあります。

4. 金利スワップ取引は、主としてオンバランス資産に係る金利変動リスクのヘッジ手段等として使用してあります。

5. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種 類	当連結会計期間末 （平成12年3月31日現在）	
		契 約 額 等	時 価
取 引 所	金利先物		
	売建	20,982	20,924
	買建	10,793	10,781
	金利オプション		
	売建		
	コール	-	-
		( - )	
	プット	-	-
		( - )	
店 頭	金利先渡契約		
	売建	-	-
	買建	-	-
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	7,448,419	271,194
	受取変動・支払固定	6,186,950	198,657
	受取変動・支払変動	256,840	1,802
	受取固定・支払固定	3,490	33
	金利スワップション		
	売建	38,000	1,540
		( 918)	
	買建	1,000	17
		( - )	
	キャップ		
	売建	295,753	931
	( 5,660)		
買建	207,307	552	
	( 3,635)		
フローアー			
売建	-	-	
	( - )		
買建	6,000	115	
	( 193)		

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計期間末（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ				
	米ドル	799,917	334,301	1,322	1,322
	英ポンド	66,688	49,823	1,725	1,725
	ユーロ	19,648	-	2,338	2,338
	独マルク	24,070	24,070	1,086	1,086
	その他	63,076	13,383	1,163	1,163
	小 計	973,401	421,579	631	632
(注)2	-	-	-	6,261	
差 引 計	973,401	421,579	631	6,893	

(注)1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨スワップの評価損益につきましては、期間損益として連結損益計算書に計上した経過利息相当額である 6,261百万円を控除しております。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)	
		契 約 額 等	時 価
店 頭	通貨スワップ	768,517	7,857
	うち米ドル	626,051	6,096
	うち英ポンド	-	-
	うちユーロ	-	-
	うち独マルク	34,807	333
	うちその他	107,657	2,094

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物 売 建		-
	買 建		-
	通貨オプション 売 建		
	コール		( - )
	プット		( - )
	買 建		( - )
	コール		-
	プット		( - )
店 頭	為替予約 売 建		204,557
	買 建		48,803
	通貨オプション 売 建		
	コール		1,996
	プット		( 7 )
	買 建		1,746
	コール		( 60 )
	プット		1,608
		( 25 )	
		2,268	
		( 189 )	

(注) ( ) 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計期間末(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
	売 建				
	コール	-	-	-	-
	プット	( - )	-	-	-
	買 建	( - )	-	-	-
コール	-	-	-	-	
プット	( - )	-	-	-	
合 計				-	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ( ) 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計期間末(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売 建				
	コール	-	-	-	-
	プット	( - )	-	-	-
	買 建	( - )	-	-	-
コール	-	-	-	-	
プット	( - )	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション				
	売 建				
	コール	-	-	-	-
	プット	( - )	-	-	-
	買 建	( - )	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	( - )	-	-	-
	その他				
売 建	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	
合 計				-	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ( ) 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。  
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類	当連結会計期間末 （平成12年3月31日現在）	
		契約額等	時価
取	債券先物		
	売建	394	394
引	買建	1,319	1,329
	債券先物オプション		
所	売建		
	コール	-	-
	（ - ）		
	プット	-	-
	（ - ）		
	買建		
店	コール	-	-
	（ - ）		
	プット	-	-
	（ - ）		
	買建		
	コール	-	-
頭	（ - ）		
	プット	-	-
	（ - ）		
	その他		
	売建	-	-
	買建	-	-

（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## （5）商品関連取引

商品関連取引の契約等は該当ありません。



平成12年6月12日

## 平成12年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社 新生銀行 (旧会社名 株式会社 日本長期信用銀行)  
 本社所在地 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号  
 問合せ先 責任者役職名 管理部 副参事役  
 氏名 永田 信哉 TEL (03)5511-5111  
 定時株主総会開催日 平成12年6月28日 中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切り捨て、1株当たり諸数値は銭未満四捨五入

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	856,144 (11.6)	112,767 ( )	109,855 ( )
11年3月期	766,871 (43.3)	1,602,233 ( )	786,949 ( )

	1株当たり当期利益	潜在株式調整後株当たり当期利益	株主資本当期利益率	経常収支率	債券・預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
12年3月期	44.99	36.60		113.2	9,306,111
11年3月期	325.65			308.9	11,030,116

(注) 1. 期中平均株式数  
 12年3月期 普通株式(額面) 2,441,665千株 優先株式(無額面) 99,930千株  
 11年3月期 普通株式(額面) 2,416,545千株 優先株式(無額面) 100,000千株  
 2. 会計処理の変更 (別添貸借対照表の注記参照)  
 3. 債券・預金残高には譲渡性預金を含む。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年3月期	(普通株式)			百万円	%	%
11年3月期	(優先株式)					
	(普通株式)					
	(優先株式)					

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年3月期	13,755,705	469,855	3.4	48.94	(速報値) 11.55
11年3月期	23,194,401	0	0.0		(国際統一基準) 0.00

(注) 1. 期末発行済株式数 (一単位の株式数 普通株式 1,000株、優先株式 1,000株)  
 12年3月期 普通株式(額面) 2,717,075千株 優先株式(無額面) 74,528千株  
 11年3月期 普通株式(額面) 2,417,075千株 優先株式(無額面) 100,000千株

本頁中優先株式とは第二回甲種優先株式であります。

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

	経常利益	当期利益
	百万円	百万円
中間期	56,000	55,000
通期	70,500	69,000

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 23円97銭

(参考)

「12年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期利益	...	$\frac{\text{当期利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$
潜在株式調整後 1株当たり当期利益	...	$\frac{\text{当期利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$
経常収支率	...	$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$
配当性向	...	$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$
株主資本配当率	...	$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$
1株当たり株主資本	...	$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$

「13年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期利益	...	$\frac{\text{予想当期利益} - \text{予想優先株式配当総額}}{\text{期末発行済普通株式数(当期末)}}$
-------------	-----	--

期末発行済優先株式数には、平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式（発行株式数6億株、1株当たりの発行価額400円、当期末の株主資本に新株式払込金として2,400億円を計上）を含んでおります。

# 第76期末 (平成12年3月31日) 貸借対照表

株式会社 新生銀行  
(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
貸 出	7,704,725	債 券	6,481,884
証 書 貸 付	4,786,013	( うち 転換社債 )	( - )
手 形 貸 付	2,104,750	債 券 発 行	6,481,884
割 引 手 形	807,806	預 金	2,092,756
外 国 為 替	6,154	定 期 預 金	1,420,753
買 入 外 国 為 替	14,294	通 知 預 金	166,642
取 立 外 国 為 替	1,136	普 通 預 金	269,297
外 国 他 店 預 け	5,875	当 座 預 金	69,327
外 国 他 店 預 け	0	そ の 他 の 預 金	166,734
有 価 証 券	7,282	讓 渡 性 預 金	731,470
国 債 債 権	2,810,164	借 入 金	1,093,646
地 方 債 債 権	2,385,927	特 定 取 引 負 債	1,093,646
社 株 式 債 権	11,994	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	564,910
そ の 他 の 証 券 債 権	31,019	金 融 派 生 商 品	0
特 定 取 引 資 産	362,994	売 渡 手 形	564,910
商 品 有 価 証 券	18,228	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	5,900
金 融 派 生 商 品	785,219	コ ー ル マ ネ ー	500
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	224,184	外 国 為 替	239,306
買 入 金 銭 債 権	556,037	売 渡 外 国 為 替	270
一 口 預 け	4,997	未 払 外 国 為 替	6
現 預 け	1,189	外 国 他 店 預 借	0
そ の 他 資 産	280,200	そ の 他 店 預 借	7
前 払 費 用	83,292	未 払 法 人 税 等	256
未 収 収 入 証 拠 金	1,969,712	前 受 収 益	1,486,654
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	43,462	借 入 有 価 証 券	112,891
保 管 有 価 証 券 等	1,926,249	先 物 取 引 差 金 勘 定	171
動 産 不 動 産	365,021	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	11,058
土 地 建 物 動 産	1,746	特 定 取 引 未 払 金	92,400
保 証 金 権 利 資 産	39,767	金 融 派 生 商 品 信 用 リ ス ク 引 当 金	0
債 券 繰 延 資 産	269	退 職 給 与 引 当 金	847,033
債 券 発 行 費 用	92,400	特 別 法 上 の 引 当 金	227,076
支 払 承 諾 引 当 金	230,837	金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	196,023
支 払 承 諾 引 当 金	35,631	支 払 承 諾 負 債 の 部 合 計	1,295
支 払 承 諾 引 当 金	24,288		15,255
支 払 承 諾 引 当 金	11,343	( 資 本 の 部 )	
支 払 承 諾 引 当 金	1,236	資 本 金	229,296
支 払 承 諾 引 当 金	874	新 法 定 準 備 金	240,000
支 払 承 諾 引 当 金	361	資 本 準 備 金	281,413
支 払 承 諾 引 当 金	571,997	欠 損 金	281,413
支 払 承 諾 引 当 金	866,981	当 期 未 処 理 損 失	280,854
		当 期 利 益	280,854
		資 本 の 部 合 計	109,855
資 産 の 部 合 計	13,755,705	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	469,855
			13,755,705

(注) 1. 当行は、平成10年10月23日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」）第36条第1項に基づき、内閣総理大臣より特別公的管理を開始する旨の決定を受け、同法第47条及び同法第48条に基づいて業務を継続致しました。当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書（以下「当行株式売買契約書」）に基づき、預金保険機構が保有していた当行普通株式全株式（単位未満株式を除く）がニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.に譲渡された平成12年3月1日をもって特別公的管理は終了いたしました。

なお、その他の資産には、金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る未収金（以下「特例資金援助等未収金」）20,609百万円が含まれております。特例資金援助等未収金は当行株式売買契約書に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表（以下「確定基準日貸借対照表」）に基づく確定の途中であり、同手続の結果によって金額が変動する可能性があります。

2. 記載金額は、下記16.及び31.を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（切り放し方式）により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

なお、取引所の相場のある株式のうち、当行株式売買契約書に基づき、預金保険機構に確定金額での売却約定があるものについては、低価法の適用にあたって、時価と売却約定価額のいずれか高い方と帳簿価額を比較する方法を適用しております。

預金保険機構に対する売却約定のある取引所の相場のある株式及び店頭登録株式の概要は以下のとおりであります。

期末帳簿価額	338,354百万円
売却約定価額	393,314百万円
差 額	54,960百万円

また、取引所の相場のない株式のうち一部について、当行株式売買契約書に基づく評価方法による評価額が定められており、当該株式を預金保険機構または第三者に売却する場合、その評価方法による売却時の市場価格又は公正な価格と確定基準日貸借対照表計上額との差額は預金保険機構と精算することとされております。これらの株式について、当期末の原価法の適用にあたって、帳簿価額が確定基準日貸借対照表計上額を上回る銘柄については、確定基準日貸借対照表計上額まで評価減しております。

4. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

なお、当期より、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済価額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。これらの見積方法の変更により、前期と同一の方法によった場合に比べ、**経常損失は4,189百万円増加、税引前当期利益は同額減少しております。**

5. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。
- 建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
  - 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
  - その他 税法の定める方法による。
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 繰延資産は、次のとおり償却しております。
- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
  - (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
  - (3) 新株発行費は、支出時（**新株式払込金に係る**支出確定分を含む）に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。
- なお、以下の引当に当たっては、**当行株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。**
- 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権  
過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。
- 破綻懸念先債権に相当する債権  
債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。
- 実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権  
債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、**その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。**
- 特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。
- なお、貸倒引当金は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、長期信用銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第13号）別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は866,981百万円、負債の部は866,981百万円それぞれ減少しております。
10. **金融派生商品信用リスク引当金は、特定取引目的以外の非上場金融派生商品の取引相手先に対する信用リスクに対する引当金であり、貸出金と同様の自己査定に基づいて計上しております。**
- また、**金融派生商品の信用リスクに係る損失は、従来、主として確定時に処理しておりましたが、金融派生商品の内包するリスクをより忠実に把握して評価に反映させる見地から、当期末より金融派生商品信用リスク引当金を計上しております。**この変更により、前期と同一の方法によった場合に比べ、**経常損失は1,295百万円増加、税引前利益は同額減少しております。**
- この引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。**
- なお、**特定取引目的の非上場金融派生商品の取引相手先に対する信用リスクについては、特定取引資産の評価に織り込んでおります。**
11. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- 金融先物取引責任準備金  
金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
15. 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上しておりましたが、当期より税効果会計を適用しております。但し、繰越欠損金等に起因する繰延税金資産に対して全額を引き当てているため資産計上額は**なく、前期と同一の方法によった場合に比べ、当期利益に与える影響はありません。**
16. 株式には自己株式87円が含まれております。なお、商法第210条/2第2項第3号に定める自己株式はありません。
17. 子会社の株式及び出資総額 5,476百万円
18. 子会社に対する金銭債権総額 330,140百万円
19. 子会社に対する金銭債務総額 620,757百万円
20. 動産不動産の減価償却累計額 18,272百万円
21. 動産不動産の圧縮記帳額 11,993百万円
22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は188,166百万円、延滞債権額は801,255百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- なお、当期から資産の自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3ヵ月以上延滞債権となるもの35,566百万円、貸出条件緩和債権となるもの564,006百万円、延滞債権に該当しなくなるもの174,041百万円が含まれております。
24. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は22,665百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は778,815百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,790,902百万円であります。
- なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 有価証券               | 325,405百万円 |
| 貸出金                | 109,851百万円 |
| 現金預け金              | 2,853百万円   |
| その他資産（債券貸借取引差入担保金） | 100,109百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |               |            |
|---------------|------------|
| 預金            | 23,551百万円  |
| 売渡手形          | 5,900百万円   |
| コールマネー        | 215,000百万円 |
| 支払承諾          | 28,287百万円  |
| その他負債（借入有価証券） | 92,400百万円  |
- 上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券177,238百万円及び貸出金209,994百万円を差し入れております。
- また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金10,615百万円を差し入れております。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,037,738百万円が含まれております。
29. その他の資産には、前期まで、第72期（平成8年3月期）の住宅金融専門会社に対する貸出金236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額133,317百万円が含まれておりましたが、株式会社整理回収機構への譲渡により残高はありません。なお、平成9年11月14日に東京地方裁判所へ提起いたしました更正処分取消訴訟については、株式会社整理回収機構が補助参加したことにより、同機構が事実上承継いたしました。同訴訟は平成12年1月19日訴訟の取り下げにより終了いたしました。
30. 新株式払込金は、株式会社整理回収機構に対する乙種優先株式600,000千株の割当発行のための払込金であり、平成12年4月1日に資本金に222,000百万円を組み入れ、資本準備金に18,000百万円を繰り入れております。
31. 1株当たりの当期利益 44円99銭

# 第76期 ( 平成11年4月1日から平成12年3月31日まで ) 損益計算書

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		856,144
貸出金運用収益	334,310	
貸付金運用収益	207,868	
有価証券売却益	25,126	
預金利息	14	
その他の収益	1,867	
貸付金運用収益	7,980	
その他の収益	84,364	
貸付金運用収益	7,088	
その他の収益	8,431	
貸付金運用収益	342	
その他の収益	8,088	
貸付金運用収益	591	
その他の収益	591	
貸付金運用収益	7,731	
その他の収益	2,277	
貸付金運用収益	3,235	
その他の収益	221	
貸付金運用収益	1,996	
その他の収益	505,080	
貸付金運用収益	486,234	
その他の収益	16,416	
経常費用	2,429	
経常費用		968,911
経常費用	315,800	
経常費用	137,477	
経常費用	2,993	
経常費用	25,930	
経常費用	2,797	
経常費用	47,794	
経常費用	47	
経常費用	8	
経常費用	1,959	
経常費用	89,802	
経常費用	6,988	
経常費用	5,178	
経常費用	109	
経常費用	5,069	
経常費用	313	
経常費用	66	
経常費用	246	
経常費用	16,665	
経常費用	754	
経常費用	3,855	
経常費用	864	
経常費用	57	
経常費用	11,134	
経常費用	61,116	
経常費用	569,837	
経常費用	362,847	
経常費用	948	
経常費用	145,531	
経常費用	2,215	
経常費用	20,356	
経常費用	37,936	
特別利益		112,767
特別利益		1,108,082
特別利益	2,043	
特別利益	101	
特別利益	6	
特別利益	821,671	
特別利益	284,260	
特別損失		884,371
特別損失	1,601	
特別損失	882,770	
税引前当期繰越利益		110,943
法人税、住民税及び事業税		1,088
当期繰越利益		109,855
当期繰越利益		390,710
当期繰越利益		280,854

- (注)1. 特例資金援助等収益計上額は、金融再生法第62条及び第72条に基づき預金保険機構（平成12年2月29日まで支配株主）より実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る実収額及び未収金の見積額であり、貸借対照表注記1.に記載した特例資金援助等未収金の変動に応じて変動する可能性があります。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上特定取引収益及び特定取引費用に計上しております。  
 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. その他の経常費用には、不適判定債権以外の債権を売却したことによる損失15,215百万円及び金融派生商品信用リスク引当金の繰入額1,295百万円を含んでおります。
5. その他の特別利益は以下のとおりであります。
- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| (1)不適判定資産に係る個別貸倒引当金の取崩額 | 271,097百万円 |
| (2)特定資産処分損失引当金取崩額       | 13,162百万円  |
6. その他の特別損失は、以下のとおりであります。
- |  |            |
|--|------------|
| (1)金融再生法第72条第4項に基づき、金融再生委員会より保有することが不相当であると判定された資産（下記(2)を除く）に係る株式会社整理回収機構等に対する譲渡損失額等   | 678,206百万円 |
| (2)前期までその他資産に計上していた第72期（平成8年3月期）の住宅金融専門会社に対する貸出金236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額133,317百万円の株式会社整理回収機構宛譲渡損失等 | 137,208百万円 |
| (3)海外拠点からの撤退に伴う諸費用   | 6,250百万円   |
| (4)過年度に計上した一部の金利スワップ取引解約益について、当該金利スワップ取引契約の残存期間に按分して収益計上を行うこととしたことに伴う損失  | 28,485百万円  |
| (5)株式会社共同債権買取機構への債権売却価額の確定に伴う損失  | 23,924百万円  |
| (6)海外民間企業向貸出金等の譲渡損   | 8,693百万円   |
7. 支配株主（預金保険機構が支配株主であった期間）との取引による収益総額 1,074,606百万円
8. 支配株主（預金保険機構が支配株主であった期間）との取引による費用総額 134,347百万円
9. 子会社との取引による収益総額 46,357百万円
10. 子会社との取引による費用総額 69,921百万円



## 第76期 損失処理計算書案

株式会社 新生銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	280,854,708,778
損 失 処 理 額	280,854,708,778
法 定 準 備 金 取 崩 額	280,854,708,778
資 本 準 備 金 取 崩 額	280,854,708,778
次 期 繰 越 損 失	-

( 特定取引に係る評価利益額 - )

## 比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 1 1 年度末	平成 1 0 年度末	比 較
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>			
貸 出 金	7,704,725	13,614,752	5,910,027
外 国 為 替	14,294	21,022	6,728
有 価 証 券	2,810,164	2,094,811	715,353
金 銭 の 信 託	—	59,213	59,213
特 定 取 引 資 産	785,219	1,218,889	433,670
買 入 金 銭 債 権	1,189	2,548	1,359
買 入 手 形	280,200	—	280,200
コ ー ル 口 ー ン	83,292	562,585	479,293
現 金 預 け 金	1,969,712	970,202	999,510
そ の 他 資 産	365,021	3,745,509	3,380,488
動 産 不 動 産	35,631	81,539	45,908
債 券 繰 延 資 産	1,236	2,676	1,440
支 払 承 諾 見 返	571,997	820,651	248,654
貸 倒 引 当 金	866,981	—	866,981
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>13,755,705</b>	<b>23,194,401</b>	<b>9,438,696</b>
<b>（ 負 債 の 部 ）</b>			
債 券	6,481,884	7,667,067	1,185,183
（ うち 転換社債 ）	（ - ）	（ - ）	（ - ）
預 金	2,092,756	2,706,198	613,442
譲 渡 性 預 金	731,470	656,851	74,619
借 用 金	1,093,646	3,865,994	2,772,348
特 定 取 引 負 債	564,910	940,545	375,635
売 渡 手 形	5,900	187,700	181,800
コ ー マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	500	1,500	1,000
コ ー ル マ ネ ー	239,306	1,461,800	1,222,494
外 国 為 替	270	1,016	746
そ の 他 負 債	1,486,654	1,030,983	455,671
貸 倒 引 当 金	—	3,656,791	3,656,791
金融派生商品信用リスク引当金	1,295	—	1,295
退 職 給 与 引 当 金	15,255	20,057	4,802
債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	97,521	97,521
特 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	—	79,714	79,714
特 別 法 上 の 引 当 金	0	6	6
支 払 承 諾	571,997	820,651	248,654
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>13,285,849</b>	<b>23,194,401</b>	<b>9,908,552</b>
<b>（ 資 本 の 部 ）</b>			
資 本 金	229,296	390,710	161,414
新 株 式 払 込 金	240,000	—	240,000
法 定 準 備 金	281,413	358,843	77,430
欠 損 金	280,854	749,553	468,699
任 意 積 立 金	—	18,167	18,167
当 期 未 処 理 損 失	280,854	767,721	486,867
当 期 利 益 （ 損 失 ）	109,855	786,949	896,804
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>469,855</b>	<b>0</b>	<b>469,855</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>13,755,705</b>	<b>23,194,401</b>	<b>9,438,696</b>

（注）平成 1 1 年度における資本金の増減

普通株式の発行（平成 1 2 年 3 月 2 日	発行総額 1 2 0 , 0 0 0 百万円
	資本組入額 6 0 , 0 0 0 百万円）
無 償 減 資（平成 1 2 年 3 月 3 1 日	2 2 1 , 4 1 3 百万円）

## 比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 1 1 年度	平成 1 0 年度	比 較
経 常 収 益	856,144	766,871	89,273
資 金 運 用 収 益	334,310	672,847	338,537
（うち貸出金利息）	( 207,868)	( 342,319)	( 134,451)
（うち有価証券利息配当金）	( 25,126)	( 75,690)	( 50,564)
役 務 取 引 等 収 益	8,431	23,410	14,979
特 定 取 引 収 益	591	2,988	2,397
そ の 他 業 務 収 益	7,731	47,214	39,483
そ の 他 経 常 収 益	505,080	20,410	484,670
経 常 費 用	968,911	2,369,105	1,400,194
資 金 調 達 費 用	315,800	530,833	215,033
（うち債券利息）	( 137,477)	( 190,364)	( 52,887)
（うち債券発行差金償却）	( 2,993)	( 8,959)	( 5,966)
（うち預金利息）	( 25,930)	( 60,475)	( 34,545)
役 務 取 引 等 費 用	5,178	9,193	4,015
特 定 取 引 費 用	313	277	36
そ の 他 業 務 費 用	16,665	44,037	27,372
営 業 経 費	61,116	75,768	14,652
そ の 他 経 常 費 用	569,837	1,708,992	1,139,155
経 常 利 益（ 損 失 ）	112,767	1,602,233	1,489,466
特 別 利 益	1,108,082	2,839,645	1,731,563
特 別 損 失	884,371	2,016,887	1,132,516
税引前当期利益（損失）	110,943	779,475	890,418
法人税、住民税及び事業税	1,088	2,321	1,233
当 期 利 益（ 損 失 ）	109,855	786,949	896,804
前 期 繰 越 利 益（ 損 失 ）	390,710	19,228	409,938
当 期 未 処 理 損 失	280,854	767,721	486,867

（参考）

業 務 純 益	49,272	290,640	339,912
”（一般貸倒繰入前）	46,946	92,277	139,223

## 比較損失処理計算書案

株式会社 新生銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 1 1 年度	平成 1 0 年度	比 較
当 期 未 処 理 損 失	280,854	767,721	486,867
任 意 積 立 金 取 崩 額	—	18,167	18,167
海外投資等損失準備金取崩額	—	143	143
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	18,024	18,024
法 定 準 備 金 取 崩 額	280,854	358,843	77,989
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	58,580	58,580
資 本 準 備 金 取 崩 額	280,854	300,263	19,409
次 期 繰 越 損 失	—	390,710	390,710